

寄稿 豪州経済の見通し



檜垣 浩 (ひがき ひろし)
みずほコーポレート銀行
シドニー支店長

世界的な資源ブームの中、豪州経済が注目されている。そこで、今年の豪州経済の動きにつき見てみたい。

1. 拡大が続く豪州経済

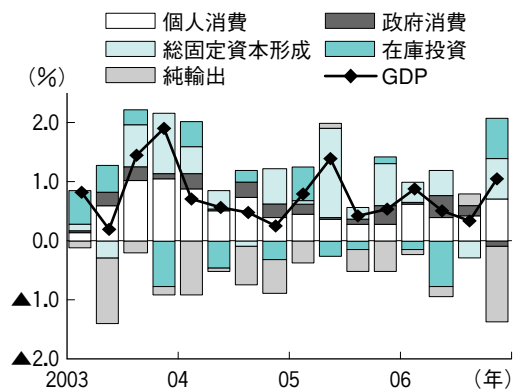
豪州経済は、1990年代初頭から昨年までに16年連続で成長を続けてきた。2000年に物品・サービス税（GST）を導入した際には景気が一時減速したが、2002～2004年は住宅部門の急成長とその資産効果による個人消費の拡大から景気が上向き、この間、GDPは2002年が3.6%、2003年が3.3%、2004年が3.5%と堅調に推移している。その後、豪州準備銀行（RBA）が利上げを実施した結果、住宅価格の高騰が沈静化、同時に個人消費が低迷したが、世界的な資源需要を追い風とした輸出の拡大がそれらを補い、2005年のGDPは2.7%とまずまずの数値に落ち着いた。

2006年は個人消費に復調が見られる一方で、2005年から数えて4回行われたRBAによる利上げが資金調達コストを押し上げ、企業マインドが減退、民間投資が落ち込み、経済成長は緩やかに減速し、2006年の実質GDP成長率は2.7%増となった。消費者物価は労働需給のひっ迫や農産物価格の上昇の影響を受け、RBAの物価目標レンジ（2～3%）の上限3%を超える水準で推移している。

2. 景気の現状―底堅さを示した経済

足元の動きであるが、2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比1.0%増（前年比2.8%増）と2005年4～6月期以来の高い伸びとなった（図1）。経済は3四半期連続で成長率が前期水準を下回り減速傾向にあったが、底堅さを示した格好である。生産部門別に見ると、干ばつの影響を受けた農業部門が前期比10.1%減（同21.2%減）

図1 豪州の実質GDP成長率（前期比）

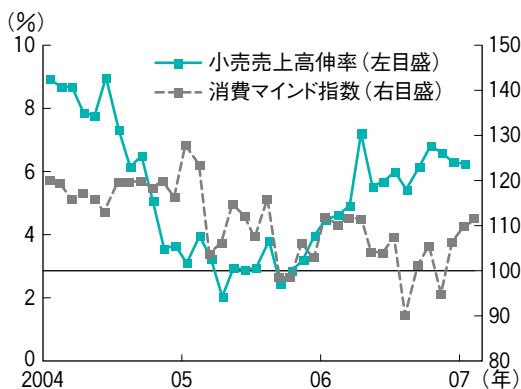


(注) 統計の不一致により合計は一致しない
(出所) 豪州統計局

と大きく落ち込んだ一方、海外景気が予想以上に堅調だったこともあり、鉱業部門は前期比3.0%増、製造業部門は同1.9%増と堅調に推移した。この結果、2006年通年の実質GDP成長率は2.7%増となった。

10～12月期の成長のけん引役は個人消費（前期比1.2%増）であり、成長率を0.7%ポイント押し上げた。失業率は1月に4.5%と過去30年で最低を記録し、賃金上昇率も4%近くの伸びを維持するなど、良好な雇用・所得環境を背景として、小売売上高は前年比6%増程度の伸びを

図2 豪州の小売売上高伸び率・消費マインド指数



(注) MI-westpac指数
(出所) 豪州準備銀行

維持している（図2）。

総固定資本投資は、7～9月期（同1.1%減）の反動という側面もあり、前期比2.5%増と高い伸びを記録した。インフラ関連投資（同9.6%増）や大規模な商業施設建設など建設投資（同2.2%増）が伸びに大きく寄与したものの、機械設備投資が前期比1.1%減（前年比3.8%減）と落ち込むなど、弱さも見られる。

他方、輸出は、全体の約2割を占める農産品輸出の大幅な落ち込み（前期比5.7%減）や、豪ドル高の影響などを受けて主要輸出先である日本やEU向けが伸び悩んだが、中国をはじめとするアジア向けは総じて堅調に推移したため（図3）、全体では前期比0.8%増（前年比4.1%増）の伸びとなった。

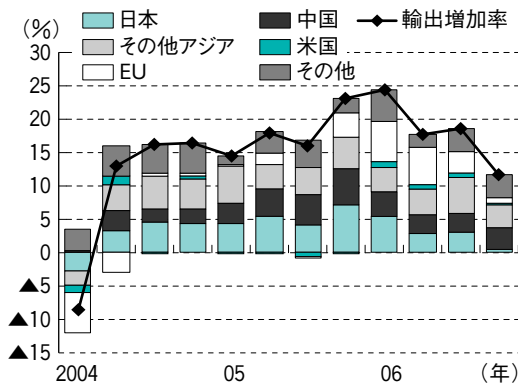
3. 今後の展望

(1) 注目点一懸念される干ばつの影響

豪州では2006年夏場の雨量が極端に少なかったため、深刻な干ばつに見舞われており、2002/2003年度を上回る干ばつ被害の影響が懸念されている（表1）。

豪州農業資源経済局（ABARE）の予測によれば、2006/2007年度の穀物（小麦、大麦、菜

図3 豪州の輸出増加率（国別・地域別内訳）



(出所) 豪州統計局

表1 干ばつが豪州経済に与える影響

(年度)	02/03		06/07
	生産額(億豪ドル)	伸率(%)	伸率(%)
農産品	180.7	▲29	▲31
穀物	72.3	▲55	▲63
穀物以外	108.4	▲12	▲13
畜産	180.7	▲8	▲3
食肉	128.5	▲8	▲2
羊毛	20.1	▲6	▲7
乳製品	32.1	▲7	▲3
農業生産総額	401.7	▲18	▲16
農業生産(付加価値ベース)	206.6	▲26	▲20
農産品輸出	88.4	▲15	—

(注) 増減率は前年度比。06/07年度は豪州農業経済局の予測
(出所) 豪州統計局、豪州準備銀行

種) 生産量は935.9万トンにとどまり、前年度比62.7%の減産となる見通しである。穀物生産の減産は、飼料減少を通じて畜産品の減少につながるなど農業部門全体にマイナスの影響をもたらす。この結果、農業生産は2006/2007年度に前年度比16.2%減と落ち込み、実質GDP成長率を0.5%ポイント程度押し下げると予測している。豪州政府は、国内農地の半分以上を干ばつ被害地域に指定し、農家の減収補てん、利子補給などで総額11億豪ドル(約1,000億円)に及ぶ対策を講じている。

(2) 経済の見通し—2007年前半は輸出・生産の伸びが鈍化するも、年後半には持ち直し

ここまで順調にきた豪州経済も、2007年前半は海外景気の減速や深刻な干ばつの影響などを受けて、輸出や生産の増勢は鈍化を余儀なくされる可能性が高い。また、投資についても、これまで資源関連部門を中心に海外の資源需要増加に対応するため、高水準の設備投資やインフラ整備が急ピッチで実施されてきたが、世界経

済に減速感が出るなか、企業の投資マインドはそれほど強くなく、当面、大幅な伸びは期待できない。

こうしたなか、景気を下支えするのは個人消費である。干ばつによるマインドの悪化が懸念されるものの、足元ではその傾向は見られない(図2)。また、昨年7月から実施されている総額367億豪ドル(約3.3兆円)に上る所得税減税の後押しも期待できる。仮に、干ばつの影響が深刻さを増し、景気減速が顕著となれば黒字財政下で追加的な政策対応余地もある。なお、2006年に豪州準備銀行はひっ迫気味ともみられる労働市場、インフレの高まりなどを受けて、3度の利上げを実施し、4月現在、政策金利は6.25%と2000年8月以来の水準となっている。

以上から、経済は2007年前半にかけて成長テンポを弱めるが、年後半は世界経済が回復し、干ばつの影響もはく落するため、景気は持ち直すとみられる。2007年通年では2.8%増の成長率と予測する。

JF
TC